

# 都市戦略本部 令和8年度 局運営方針（案）

## 1 主な現状と課題

本市を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、物価高などによる市内経済への影響、就労形態の変化、人々の価値観の多様化など、様々な要因が重なり合い、行政にはより高いレベルの施策と事業展開が求められています。

そうした中にあって、本市が持続可能な成長・発展を続けていくためには、市政運営の最も基本となる総合振興計画における各施策を着実に推進するとともに、新たな価値観や社会の変化を柔軟に市政に反映し、直面する課題に迅速かつ的確に対応していく必要があります。

また、課題が複雑化・多様化していく中、従来の行政の在り方を絶えず見直し、全庁横断的なDXの取組を一層進め、市民サービスの向上及び業務の効率化、公民連携の推進等、行財政改革を迅速かつ強力に進め、さいたま市の新時代にふさわしい都市への進化に柔軟に対応できる行財政基盤を構築する必要があります。

### （1）選ばれる都市の実現に向けて

本市が「選ばれる都市」としてシンカし続けていくために、魅力や強みを更に伸ばし、それらを市民も巻き込み市内外に発信していく必要があります。また、「さいたま市の新時代」に向けて、総合振興計画を着実に推進していくことが求められます。

### （2）働きやすい職場環境の整備

高品質経営市役所を目指し、職員の多様な働き方の実現やワーク・ライフ・バランスの向上に資する取組を進め、職員の働きやすさと働きがいを向上させる必要があります。また、デジタル技術を活用した業務効率化が図れる職場環境を整えるとともに、常に業務改善を意識した職場風土をつくる必要があります。

「自身のワーク・ライフ・バランスがとれていると思う、少し思う」を合わせた割合	73.3%
「働きがいを強く感じている、少し感じている」を合わせた割合	70.3%
「職場に改善・改革の風土があると思う、少し思う」を合わせた割合	69.9%

※職員に対するアンケート（令和7年1月実施）から

### （3）公民連携の更なる推進

厳しい財政状況の下、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、多様な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスを提供していく必要があります。

### （4）DXの推進

窓口のDX、スマートシティさいたまモデルの推進、基幹業務システムの標準化などに継続的に取り組みながら、データに基づく施策を展開することにより、市民サービスの向上と業務の効率化を強力に推進していく必要があります。

また、誰もが安全・安心にデジタル技術を活用できるよう、情報セキュリティを確保するとともに、情報格差（デジタルデバイド）の是正を図り、より多くの方がデジタルの利便性を享受できる社会を実現する必要があります。

## （5）新庁舎の整備と現庁舎地利活用等の検討

本市が将来にわたって持続的な住民サービスを提供し、政令指定都市として未来へ躍動する都市経営を進める拠点となる本庁舎については、令和13年度を目途に「さいたま新都心バスターミナルほか街区」への移転整備を行っていく必要があります。

また、本庁舎移転後の現庁舎地及び旧市民会館うらわ跡地について、市民等のご意見を伺いながら、浦和駅周辺まちづくりビジョンで示されるまちの将来像の実現に向け、利活用の検討を進めていく必要があります。

## （6）地下鉄7号線延伸の早期実現等

本市東部地域の成長・発展、東京圏の鉄道ネットワーク強化、代替路線機能の強化のため、都市鉄道等利便促進法に基づく鉄道事業者による地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の申請手続きの早期実現に向けた取組を行うとともに、中間駅周辺のまちづくりを一体で推進する必要があります。また、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策の取組やマネジメントを徹底することにより、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図る必要があります。

【地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸概要図】



## 2 基本方針・区分別主要事業

本市が持続可能な成長・発展を続けていくため、総合振興計画等を着実に推進するとともに、高品質経営市役所の実現を目指し、行財政改革や職員の働き方改革、DXを進めます。

また、新庁舎の整備や現庁舎地利活用等の検討を進めるとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸の早期実現に向けた取組や、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を積極的に推進します。

### （1）選ばれる都市の実現に向けて

\*( )内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
1		総合振興計画等の進行管理 〔都市経営戦略部〕	5,123 (5,123)	16,054 (16,054)	P D C Aサイクルに基づく事業の進行管理を行います。	II-23
2	新規 総振	企業版ふるさと納税の活用 〔都市経営戦略部〕	8,802 (8,800)	(0) (0)	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の活用により、本市の地方創生の取組をより一層推進します。	II-25
3	総振	「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進 〔都市経営戦略部〕	745 (745)	745 (745)	CS・SDGsパートナーズと連携し、「さいたま市CS90+運動」及びSDGsを推進します。	II-24
4	新規	SDGsの取組に係る自発的自治体レビュー（VLR）の実施 〔都市経営戦略部〕	13,753 (13,753)	0 (0)	本市のこれまでのSDGsに関する取組を評価する「さいたま市自発的自治体レビュー（VLR）」を作成し、目標達成に寄与します。	II-24
5	総振	愛着醸成事業 〔都市経営戦略部〕	14,396 (14,396)	17,330 (17,330)	地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市民を巻き込んだ情報発信やPRキャラクターの利活用、市民の日に係る取組等を実施し、市内に本市の魅力を発信します。	II-20
6	総振	訪問意向形成事業 〔都市経営戦略部〕	8,038 (8,038)	3,549 (3,549)	訪問意向を形成するため、訪問・交流人口の増加につながるよう、Webやインターネット広告などを活用し、市外に本市の情報を発信します。	II-20
7	総振	定住意向形成事業 〔都市経営戦略部〕	3,100 (3,100)	2,563 (2,563)	定住意向を形成するため、本市への転入を検討している方等に向け、市内外に本市の「住みやすさ」等の情報を発信します。	II-20

〔区分〕新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

## (2) 働きやすい職場環境の整備

\*( )内は一般財源

(単位 : 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
8	総振	快適で多様な働き方に対応した環境の整備 〔行財政改革推進部〕	4,853 (4,853)	5,484 (5,484)	効率的で生産性の高い働き方の実現に向け、執務環境の改善に取り組むとともに、職員の働きやすさと働きがいの向上を図るための取組を推進します。	II-20
9	総振	一職員一改善提案制度の推進 〔行財政改革推進部〕	445 (445)	451 (451)	カイゼンさいたマッチの開催等により、職員一人ひとりが改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む職場風土の醸成を図ります。	II-20
10		働きやすい職場環境整備の推進 〔デジタル改革推進部〕	957,921 (957,921)	998,165 (998,165)	業務効率化及びペーパーレス化を図り、職員の多様な働き方を支援するため、クラウドシステムやRPA等、業務効率化に資するシステムの積極的な活用を推進します。	II-26

## (3) 公民連携の更なる推進

\*( )内は一般財源

(単位 : 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
11	総振	公民連携の推進 〔行財政改革推進部〕	874 (874)	933 (933)	様々な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を支援します。	II-21
12		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	3,095 (3,095)	3,538 (3,538)	指定管理施設の管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施します。	II-21

## (4) DXの推進

\*( )内は一般財源

(単位 : 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
13	拡大 総振	DXの推進 〔デジタル改革推進部〕	141,385 (98,592)	157,606 (89,667)	窓口手続のオンライン申請の拡充や書かない窓口の運用等を通じて、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。	II-25 II-26
14	総振	スマートシティさいたまモデルの推進 〔未来都市推進部〕	31,033 (15,517)	32,587 (32,587)	「公民十学」の連携・協力のもと、スマートシティさいたまモデルを推進します。	II-27
15		自治体情報システムの標準化 〔デジタル改革推進部〕	2,184,870 (1,353,062)	2,277,248 (684,304)	デジタル改革関連法に基づく、基幹業務システムの標準化対応を行います。	II-26

〔区分〕新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

\*( )内は一般財源

(単位 : 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
16	<b>拡大</b> 総振	さいたまシティスタッフの推進 〔デジタル改革推進部〕	45,811 (45,811)	27,944 (27,944)	職員の統計能力・政策判断能力の向上に資する取組を実施するとともに、現状の把握、施策の評価や検証、企画立案等にデータを利活用する事例の創出を支援し、庁内で共有します。	II-27
17	総振	デジタル技術のガバナンス推進 〔デジタル改革推進部〕	52,056 (43,406)	44,590 (35,940)	効率的で安全・安心なデジタル技術の導入・運用や情報セキュリティ意識向上のため、ノウハウ共有や相談体制を整備する等、デジタル技術のガバナンスに取り組みます。	II-25
18	総振	デジタル人材の育成 〔デジタル改革推進部〕	522 (522)	34 (34)	DXの推進を目的に、職員全体のデジタルリテラシー向上及びDXの推進をけん引・支援できる人材の育成を図ります。	II-25
19	総振	多様な主体の連携によるデジタル技術の活用支援 〔デジタル改革推進部〕	4,680 (2,938)	3,918 (2,533)	年齢や障害の有無を問わず市民がデジタル技術の恩恵を享受できるよう、DXの推進と両輪の取組として、市民のデジタル技術の活用を支援します。	II-25

## (5) 新庁舎の整備と現庁舎地利活用等の検討

\*( )内は一般財源

(単位 : 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
20	<b>拡大</b> 総振	新庁舎の整備 〔都市経営戦略部〕	602,537 (3,451)	201,994 (14,810)	新庁舎の整備に向けて、引き続き基本設計及び環境影響評価手続等を実施します。また、民間機能の導入に向けて、公募要項等の検討を行います。	II-24
21	<b>拡大</b> 総振	現庁舎地利活用等の検討 〔都市経営戦略部〕	11,770 (11,770)	5,659 (5,659)	本庁舎移転後の現庁舎地及び旧市民会館うらわ跡地について、浦和駅周辺まちづくりビジョンで示されるまちの将来像の実現に向け、新たな利活用の検討を行います。	II-24

## (6) 地下鉄7号線延伸の早期実現等

\*( )内は一般財源

(単位 : 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
22	<b>拡大</b> 総振	地下鉄7号線延伸事業の推進 〔未来都市推進部〕	611,931 (596,931)	121,739 (84,739)	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続の早期実現のため、鉄道事業者への支援等を実施するとともに、中間駅周辺のまちづくりを推進します。	II-21
23	総振	高速鉄道東京7号線整備基金への積立て 〔未来都市推進部〕	731,809 (700,000)	715,523 (700,000)	延伸事業において想定される財政負担に備えるため、高速鉄道東京7号線整備基金への積み増しを行います。	II-21

〔区分〕新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

\*( )内は一般財源

(単位 : 千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
24	総振	浦和美園・岩槻地域間の成長・発展及びリノベーションまちづくりの推進 〔未来都市推進部〕	27,630 (23,351)	23,101 (23,101)	「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。	II-22

〔区分〕新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

### 3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位 : kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
行財政改革推進部 デジタル改革推進部	会議等のペーパーレス化	各種会議等について、ペーパーレスで実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	187.7
デジタル改革推進部	冊子の作成部数見直し	統計書の作成部数を見直すことにより、温室効果ガスの削減に努めます。	55.9
未来都市推進部	自転車及び公用車（EV）の積極的な活用	通勤時や庁舎外へ出張する際は、自転車や公用車（EV）を積極的に活用し、温室効果ガスの削減に努めます。	11.4
都市経営戦略部	SDGs出前講座	「SDGsって何だろう」の中で、温室効果ガス削減について説明し、温室効果ガスの削減に努めます。	6.6

## 4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	主な見直しの理由及び内容	見直し額
都市イメージ向上事業	愛着醸成事業	費用対効果を踏まえた事業手法の見直しにより、報償費、印刷製本費、委託料の予算額を縮小する。	△ 630
行財政改革推進事業	一職員一改善提案制度の推進	カイゼンさいたマッチの会場利用時間を実績に基づき見直し、予算額を縮小する。	△ 13
行財政改革推進事業	行財政改革推進経費	ペーパーレス化を推進することで、プリンタートナー等の必要数を見直し、予算額を縮小する。	△ 45
政策推進事務事業	政策推進経費	ペーパーレス化を推進することで、プリンタートナー等の必要数を見直し、予算額を縮小する。	△ 639
新庁舎整備等推進事業	新庁舎の整備	印刷部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 501
新庁舎整備等推進事業	現庁舎地利活用等の検討	業務委託の内容に応じた仕様の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 3,613
DX推進事業	DXの推進	書かない窓口全区導入完了に伴う窓口デジタル化のBPR支援を職員内製化により、予算額を縮小する。	△ 2,365
業務効率化インフラ整備事業	情報システムの整備事業	公共施設予約システムガイドブックの印刷数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 118
業務効率化インフラ整備事業	働きやすい職場環境整備の推進	システム利用料について、データ利用量の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 264
情報システム整備・運用管理事業	各情報システムの保守及び管理	昨年度の決算額と実績を踏まえ、増加率考慮やプラン変更で予算額を縮小する。	△ 300
スマートシティさいたまモデル推進事業	美園タウンマネジメント協会の運営	業務委託の内容に応じた仕様の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 4,280
統計事務事業	統計情報の提供その他	冊子の作成や購入の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 236

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	都市イメージ向上事業	予算額	27,239
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	- 一般財源	27,239
<事業の目的・内容>			
環境、健康・スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、都市イメージの向上を図ることができるよう、市民を巻き込み、市の強みや優位性等の魅力を市内外へ発信します。また、市民等の地域への愛着醸成を図ることができるよう取り組みます。			
		前年度予算額	25,163
		増減	2,076

&lt;主な事業&gt;

1 愛着醸成事業	14,396	4 全庁のシティセールス力向上事業	1,705
地域への愛着・誇りの醸成を図るため、市民を巻き込んだ情報発信やPRキャラクターの利活用、市民の日に係る取組等を実施し、市内に本市の魅力を発信します。		市全体のシティセールス力の向上を図るため、全庁の職員を対象としたシティセールス研修を実施するほか、担当職員のスキルアップのため外部研修を受講します。	
	[総振：52-6-3-01]		[総振：52-6-3-01]
2 訪問意向形成事業	8,038		
訪問意向を形成するため、訪問・交流人口の増加につながるよう、Webやインターネット広告などを活用し、市外に本市の情報を発信します。			
	[総振：52-6-1-01]		
3 定住意向形成事業	3,100		
定住意向を形成するため、本市への転入を検討している方等に向け、市内外に本市の「住みやすさ」等の情報を発信します。			
	[総振：52-6-2-01]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	行財政改革推進事業	予算額	7,062
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	- 一般財源	7,062
<事業の目的・内容>			
高品質経営市役所の実現に向けて、業務改善や職員の働き方改革など行財政改革の取組を進めます。			
		前年度予算額	6,796
		増減	266

&lt;主な事業&gt;

1 快適で多様な働き方に対応した環境の整備	4,853	4 行財政改革推進経費	524
効率的で生産性の高い働き方を実現するため、執務スペースの狭隘化や打合せスペースの不足といった執務環境の課題解決に取り組むとともに、職員の働きやすさと働きがいの向上を図る取組を推進します。		行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。	
	[総振：52-3-2-01]		
2 一職員一改善提案制度の推進	445		
カイゼンさいたマッチの開催等により、職員一人ひとりが改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組む職場風土の醸成を図ります。			
	[総振：52-3-1-02]		
3 外郭団体の健全運営の推進	1,240		
外郭団体における取組計画の評価・検証を通して更なる経営改善に取り組むことで、効率的・効果的な団体運営を推進し、各団体の健全運営の維持を図ります。			
	[総振：52-2-1-11]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	民間力活用推進事業		予算額	4,720
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書 P. 119	- 一般財源	4,720
<事業の目的・内容>				
	少子高齢化の進展などにより、財政状況が厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、民間のノウハウやアイデア等を活用して質の高い公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。			
			前年度予算額	5,276
			増減	△ 556

&lt;主な事業&gt;

1 公民連携の推進	874
	様々な公民連携手法を活用することにより、行政コストの削減を図りながら、質の高い公共サービスの提供を支援します。
	[総振：51-1-1-04、51-1-1-05、51-1-2-06]
2 大学コンソーシアムとの連携	751
	大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組に對して支援を行います。
	[総振：51-1-2-05]
3 指定管理者制度の推進	3,095
	指定管理施設の管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施します。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	1,343,740
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部		[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書 P. 125	18款 国庫支出金	15,000
			20款 財産収入	10,684
<事業の目的・内容>			21款 寄附金	21,125
	都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きの早期実現のため、鉄道事業者への支援等を実施するとともに、中間駅周辺のまちづくりを推進します。		- 一般財源	1,296,931
			前年度予算額	837,262
			増減	506,478

&lt;主な事業&gt;

1 地下鉄7号線延伸事業事業化支援等	375,945	4 高速鉄道東京7号線整備基金への積立て	731,809
	埼玉県と共同で地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸線に係る都市計画決定に向けた環境影響評価業務、鉄道事業者の国への認定申請に対する支援等を行います。		延伸事業において想定される財政負担に備えるため、高速鉄道東京7号線整備基金への積み増しを行います。
	[総振：09-1-3-04]		[総振：09-1-3-04]
2 地下鉄7号線中間駅周辺地区まちづくり検討業務	229,986	[参考]	
	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸に伴う中間駅周辺のまちづくり実現に向けた土地区画整理事業等の調査・検討を行います。	高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移	(単位：円)
	[総振：09-2-2-10]		
3 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	6,000		
	「さいたま市地下鉄7号線延伸認可申請事業化実現期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付します。		
	[総振：09-1-3-04]		

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
R4	4,160,777	645	0	37,164,677
R5	9,272,777	3,760	0	46,441,214
R6	13,155,777	54,969	0	59,651,960
R7(見込)	715,406,000	117,000	0	775,174,960
R8(見込)	721,125,000	10,684,000	0	1,506,983,960

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業	予算額	27,630		
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	[財源内訳]			
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	18款 国庫支出金	4,279		
<事業の目的・内容>					
浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。					
<特記事項>					
鉄道結節点としての岩槻駅周辺地区のまちづくりや、成長・発展プランの見直しに係る検討を実施します。					
<主な事業>					
1 情報発信業務	2,200	4 リノベーションまちづくり推進業務	8,558		
浦和美園から岩槻までの地域に関するまちづくり、地域資源、観光・イベント等の地域の魅力に関する情報をウェブサイト等で発信します。					
[総振：09-1-3-04、09-1-4-04]					
2 成長・発展プラン推進支援業務	16,272	岩槻駅周辺の都市機能強化と地域課題の複合的な解決のため、地域資源と都市空間を活用するリノベーションまちづくりを推進するとともに、地域及び関係団体への取組の周知・啓発を図ります。			
「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策の展開とプランの進行管理を行うとともに、鉄道結節点としての岩槻駅周辺地区のまちづくりや、プランの見直しに係る検討を実施します。					
[総振：09-1-3-04、09-1-4-04]					
3 浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金	600	[総振：09-1-3-04、09-1-4-04]			
浦和美園から岩槻にかけての地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付します。					
[総振：09-1-3-04、09-1-4-04]					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	広域行政推進事業	予算額	14,104
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	14,104
<事業の目的・内容>			
様々な行政課題に対応していくため、他自治体等と連携し、広域行政を推進します。			
<主な事業>			
1 指定都市市長会	4,470	4 その他の会議等	190
指定都市市長会において、地方分権改革や大都市制度について、全国の指定都市と連携して、国に対して提言・要請等を行います。			
[総振：52-5-1-02]			
2 全国市長会等	8,411	首都圏業務核都市首長会議や大都市企画主管者会議など広域行政や地方分権改革に関する会議等に参加します。	
全国市長会及び埼玉県市長会において、全国及び県内各市と連絡調整を図るとともに、国に対して提言・要請等を行います。			
3 九都県市首脳会議	1,033	[総振：52-5-1-03]	
九都県市首脳会議において、首都圏の都県及び指定都市と連携して、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組むとともに、国に対して提案等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	庁舎整備基金積立金	予算額	3,888,803
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 131	
<事業の目的・内容>	本庁舎等の更新の時期に備え、庁舎整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		
<特記事項>	新庁舎整備基本設計素案ベースの概算事業費に対応し、基金への積立てを行います。		
<主な事業>			
1 庁舎整備基金への積立て	3,888,803	[参考]	
基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れしていることにより生じる利子及び寄附金について、積立てを行います。		庁舎整備基金残高等の推移	(単位：円)
		年度	積立額
			新規 運用利子
		R4	500,200,000 64,503
		R5	501,460,000 108,832
		R6	2,601,373,000 4,303,881
		R7(見込)	3,801,000,000 20,052,000
		R8(見込)	3,701,000,000 187,803,000
			取崩額 年度末残高
			0 6,978,300,913
			0 7,479,869,745
			61,038,000 10,024,508,626
			187,184,000 13,658,376,626
			599,086,000 16,948,093,626

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	総合振興計画等推進事業	予算額	5,123
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 131	
<事業の目的・内容>	総合振興計画等の着実な推進を図るため、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。		
<特記事項>	総合振興計画基本計画の中間見直し及び新たな実施計画の策定に係る事務が終了しました。		
<主な事業>			
1 総合振興計画等の進行管理	5,123		
総合振興計画等について内部評価を行い、実施状況として取りまとめます。			
併せて、外部評価を行います。			
		[財源内訳]	
		- 一般財源	5,123
		前年度予算額	16,054
		増減	△ 10,931

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	政策推進事務事業	予算額	18,723
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	18,723
<事業の目的・内容>			
本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携により他地域との交流を図り、東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。また、「さいたま市CS90+運動」等を推進します。			
<特記事項>			
本市のSDGsの取組を新たに作成する「自発的自治体レビュー」の中で評価し、国際社会に発信することで、ポスト2030に向けた世界的推進に貢献します。			
<主な事業>			
1 地方創生の推進	467	4 政策推進経費	3,758
東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するため に、東日本の連携都市との調整を行うなど、連携都市間の つながりを通じた連携事業を促進します。		国への提案・要望や本部内の庶務事務に必要な経費を管 理します。	
2 「さいたま市CS90+運動」とSDGsの推進	745		
CS・SDGsパートナーズと連携し、「さいたま市CS90+運動」及びSDGsを推進します。			
[総振：51-1-1-03]			
3 SDGsの取組に係る自発的自治体レビュー（VLR）の実施	13,753		
本市のこれまでのSDGsに関する取組を評価する「さいたま市自発的自治体レビュー（VLR）」を作成し、目 標達成に寄与します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	新庁舎整備等推進事業	予算額	614,307
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	22款 繰入金	599,086
		- 一般財源	15,221
<事業の目的・内容>			
令和13年度を目指して新庁舎の整備及び本庁舎移転後の現庁舎地等の利活用について検討を行います。			
<特記事項>			
事業の進捗により、新庁舎基本設計等に係る委託料が増加します。			
<主な事業>			
1 新庁舎の整備	602,537		
新庁舎の整備に向けて、引き続き基本設計及び環境影響評価手続等を実施します。また、民間機能の導入に向けて、公募要項等の検討を行います。			
[総振：09-1-2-04]			
2 現庁舎地利活用等の検討	11,770		
本庁舎移転後の現庁舎地及び旧市民会館うらわ跡地について、浦和駅周辺まちづくりビジョンで示されるまちの将来像の実現に向け、新たな利活用の検討を行います。			
[総振：09-1-2-03]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	企業版ふるさと納税事業	予算額	8,802		
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	[財源内訳]			
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	20款 財産収入	2		
<事業の目的・内容>	企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の活用により、本市の地方創生の取組をより一層推進します。	- 一般財源	8,800		
<特記事項>	企業版ふるさと納税寄附成功報酬型手数料について、スポーツイベントPR等事業（スポーツイベント課）から移管しました。	前年度予算額	5,000		
		増減	3,802		
<主な事業>					
1 企業版ふるさと納税の推進	8,800	[参考]			
マッチング支援を活用し、市外企業に対して、本市の地方創生に資する事業への寄附についてセールスを実施することにより、寄附受入の増加を図ります。		ふるさと応援基金残高等の推移	(単位：円)		
		年度	積立額	取崩額	年度末残高
			新規	運用利子	
		R7(見込)	7,889,000	0	0
		R8(見込)	0	110,000	5,519,000
					2,480,000
2 ふるさと応援基金への積立て	2				
基金を金融機関に預入れしていることにより生じる利子について、積立てを行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	DX推進事業	予算額	184,521
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	18款 国庫支出金	32,435
<事業の目的・内容>	DXの推進を通じて、市民の利便性向上や業務の効率化等に資するデジタル技術の活用を進めるとともに、デジタル技術を活用できる人材の育成に取り組みます。	20款 財産収入	8,650
	また、DXの推進に必要な効率的で安全・安心な情報システムの導入・運用を図るため、情報システムの最適化及び情報セキュリティ教育を推進します。	25款 市債	12,100
		- 一般財源	131,336
		前年度予算額	194,444
		増減	△ 9,923
<主な事業>			
1 DXの推進	127,263	4 多様な主体の連携によるデジタル技術の活用支援	4,680
デジタル技術を活用した窓口手続のオンライン申請の拡充や書かない窓口システム等により、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応して市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。		年齢や障害の有無を問わず市民がデジタル技術の恩恵を享受できるよう、DXの推進と両輪の取組として、市民のデジタル技術の活用を支援します。	
		[総振：52-4-1-01]	[総振：52-4-1-06]
2 デジタル技術のガバナンス推進	52,056		
効率的で安全・安心なデジタル技術の導入・運用や情報セキュリティ意識向上のため、ノウハウ共有や相談体制を整備する等、デジタル技術のガバナンスに取り組みます。			
		[総振：52-4-1-03]	
3 デジタル人材の育成	522		
DXの推進を目的に、職員全体のデジタルリテラシー向上及びDXの推進をけん引・支援できる人材の育成を図ります。			
		[総振：52-4-1-04]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	<b>業務効率化インフラ整備事業</b>		予算額	1,009,292
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 131	24款 諸収入	60
<事業の目的・内容>			25款 市債	11,500
	業務効率化やペーパーレス化を図り、職員の多様な働き方を実現するため、デジタル技術の利用拡大・運用に取り組むとともに、職員が使用するクラウドシステム等の積極的な活用を推進します。		- 一般財源	997,732
<特記事項>				
	令和9年度に運用期限を迎える公共施設予約システムの再構築を進めます。		前年度予算額	1,034,853
			増減	△ 25,561

&lt;主な事業&gt;

1 情報システムの整備事業	51,371
行政サービスを提供するための情報システムについて、システムの維持管理や改修等を行います。	
2 働きやすい職場環境整備の推進	957,921

業務効率化及びペーパーレス化を図り、職員の多様な働き方を支援するため、クラウドシステムやRPA等、業務効率化に資するシステムの積極的な活用を推進します。

事務事業名	<b>情報システム整備・運用管理事業</b>		予算額	6,760,524
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部		[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 131	18款 国庫支出金	831,808
<事業の目的・内容>			24款 諸収入	402
	行政運営の効率化と市民サービス向上のため、情報システム及びネットワーク環境等の適切な整備・更改を行うとともに、基幹業務システムの標準化対応を推進し、統合管理による安定したシステム運用を行います。		25款 市債	2,500
<特記事項>			- 一般財源	5,925,814
	自治体情報システム標準化対応が完了した一部基幹業務システムの運用保守経費について、各事務事業に移管しました。		前年度予算額	7,364,407
			増減	△ 603,883
<主な事業>				
1 情報システムの整備更改	2,899,868	4 DXの推進（窓口手続のデジタル化推進）	14,122	
市民に行政サービスを継続して提供するため、システムのバージョンアップや再構築、機器更改及び制度改正に対応したシステムの改修を行います。		安全・安心な窓口手続のオンライン化の拡充に向け、申請管理システムを運用します。		[総振：52-4-1-01]
2 各情報システムの保守及び管理	883,985	5 自治体情報システムの標準化	2,184,870	
各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼動させるため、情報システムの保守を行います。		デジタル改革関連法に基づく、基幹業務システムの標準化対応を行います。		
3 統合運用管理等による各情報システムの運用	777,679			
各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	スマートシティさいたまモデル推進事業	予算額	31,033
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	18款 国庫支出金	15,516
		- 一般財源	15,517
<事業の目的・内容>			
	「公民+学」の連携・協力のもと、デジタル技術等を活用し、住民等が抱える社会課題の解決や市民のQOL向上を図るスマートシティさいたまモデルを推進し、美園地区の定住・交流・関係人口の増加に繋げます。		
		前年度予算額	32,587
		増減	△ 1,554

&lt;主な事業&gt;

1 美園タウンマネジメント協会の運営	22,033	[総振：09-1-2-05]
2 スマートシティさいたまモデルの推進	9,000	[総振：09-1-2-05]

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	統計事務事業	予算額	46,889
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	19款 県支出金	260
		- 一般財源	46,629
<事業の目的・内容>			
	各種基幹統計調査の結果を取りまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供するとともに、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタッフを推進します。		
<特記事項>		前年度予算額	31,353
	ハードウェア・ソフトウェアの更新時期を迎えるシティスタッフ基盤の機器更改を着実に行います。	増減	15,536

&lt;主な事業&gt;

1 統計調査員確保対策事業	450	4 統計情報の提供その他	439
基幹統計調査を円滑に実施するため、新たに統計調査員を募集するなど、登録調査員確保の取組を実施します。		市勢の現状及び推移を数値として明らかにする「さいたま市統計書」を作成するとともに、各省庁や各種統計事務研究会との連絡調整、埼玉県町（丁）字別人口調査等を実施します。	
2 産業連関表の作成	189		
令和7年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「令和7年さいたま市産業連関表」の作成準備を行います。			
3 さいたまシティスタッフの推進	45,811		
職員の統計能力・政策判断能力の向上に資する取組を実施するとともに、現状の把握、施策の評価や検証、企画立案等にデータを利活用する事例の創出を支援し、庁内で共有します。			
	[総振：52-4-1-02]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	基幹統計調査事業	予算額	52,113	
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	19款 県支出金	52,113	
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。				
<特記事項> 令和7年10月1日を調査期日とする国勢調査が終了しました。				
<主な事業>				
1	学校基本調査	136	前年度予算額	720,825
幼稚園、小・中学校等を対象に、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として、在学者数、教職員数、施設等について調査を実施します。				
2	経済センサス調査区管理	130	増減	△ 668,712
経済センサス基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更のつど、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態にする調査区管理を行います。				
3	経済センサス一活動調査	51,847		
全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的に調査を実施します。				